

四半期報告書

(第51期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

株式会社 **高見沢サイバーテッククス**

東京都中野区中央2丁目48番5号

(E02025)

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社高見沢サイバネティックス

【英訳名】 TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高見澤 和夫

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央2丁目48番5号

【電話番号】 03-3227-3361(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 淑寛

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央2丁目48番5号

【電話番号】 03-3227-3361(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 淑寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	3,714,963	6,738,810	11,889,763
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△416,915	323,751	△660,944
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△315,941	160,955	△486,868
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△291,097	179,118	△507,058
純資産額	(千円)	2,451,350	2,370,484	2,235,389
総資産額	(千円)	13,267,024	15,196,057	15,883,011
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 (△)	(円)	△71.83	36.59	△110.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	18.5	15.6	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	816,669	1,464,695	445,032
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△44,859	△67,514	△76,206
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,263,618	△1,770,581	△161,930
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,218,442	2,543,744	2,917,145

回次		第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△19.74	88.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第50期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第51期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が進んでいるものの、通商問題をはじめとする海外経済の動向や金融資本市場の変動、また相次ぐ自然災害が経済に与える影響など、依然として不安定な要素が存在しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高につきましては、交通システム機器において、主力製品である自動券売機をはじめとする出改札関連機器の大型案件対応に加え、第3四半期以降に計画されていた案件の一部前倒し等により、67億3千8百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比べて81.4%増加いたしました。

損益面につきましては、売上高の増加に加え、売上原価率が良化したことなどにより、営業利益は3億4千5百万円（前年同四半期連結累計期間は3億9千7百万円の損失）、経常利益は3億2千3百万円（同4億1千6百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6千万円（同3億1千5百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は151億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8千6百万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少15億8千3百万円、仕掛品の増加6億7千3百万円等によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は128億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千2百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金の減少14億8千5百万円、支払手形及び買掛金の増加11億4千1百万円、受注損失引当金の減少3億3千4百万円等によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は23億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金の増加1億1千6百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の末日現在における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ3億7千3百万円減少して、当第2四半期連結累計期間末には25億4千3百万円(前年同四半期連結累計期間末は22億1千8百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果により獲得した資金は、14億6千4百万円(前年同四半期連結累計期間は8億1千6百万円の獲得)となりました。これは、主に売上債権の減少額15億8千3百万円、たな卸資産の増加額13億2千6百万円、仕入債務の増加額10億1千万円、税金等調整前四半期純利益3億2千万円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果により使用した資金は、6千7百万円(前年同四半期連結累計期間は4千4百万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出4千5百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果により使用した資金は、17億7千万円(前年同四半期連結累計期間は12億6千3百万円の使用)となりました。これは、主に短期借入金の純減少額14億8千5百万円、リース債務の返済による支出1億9千6百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億2千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当連結グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,800,000
計	14,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,525,000	4,525,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,525,000	4,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	4,525,000	—	700,700	—	722,424

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田 1-1	618	14.06
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士電機口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1-8-12	519	11.81
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中 4-1-1	450	10.23
富士通フロンテック株式会社	東京都稲城市矢野口 1776	250	5.68
高見沢サイバネティクス従業員持株会	東京都中野区中央 2-48-5	231	5.26
I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原 2-6-64	222	5.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1-5-5	175	3.98
高見澤 和夫	東京都品川区	167	3.80
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	100	2.27
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町 2-5-5	100	2.27
レシップホールディングス株式会社	岐阜県本巣市上保 1260-2	100	2.27
計	—	2,934	66.70

- (注) 1. 「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士電機口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」名義の株式519千株は、富士電機株式会社が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については、富士電機株式会社が指図権を留保しております。
2. 上記のほか、自己株式が126千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,389,600	43,896	同上
単元未満株式	普通株式 9,100	—	—
発行済株式総数	4,525,000	—	—
総株主の議決権	—	43,896	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高見沢サイバネ ティックス	東京都中野区中央2-48 -5	126,300	—	126,300	2.8
計	—	126,300	—	126,300	2.8

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,917,145	2,543,744
受取手形及び売掛金	※2 4,880,070	3,296,659
商品及び製品	698,390	1,073,015
仕掛品	899,585	1,573,304
原材料及び貯蔵品	1,064,856	1,342,750
その他	130,159	210,595
流動資産合計	10,590,209	10,040,070
固定資産		
有形固定資産	3,372,362	3,395,977
無形固定資産	94,643	83,679
投資その他の資産	※1 1,825,796	※1 1,676,329
固定資産合計	5,292,802	5,155,986
資産合計	15,883,011	15,196,057
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,333,585	4,474,631
短期借入金	5,010,000	3,525,000
未払法人税等	113,152	29,173
賞与引当金	152,621	199,791
受注損失引当金	347,989	13,745
その他	929,683	909,502
流動負債合計	9,887,031	9,151,844
固定負債		
長期借入金	465,000	420,000
退職給付に係る負債	2,268,383	2,277,940
長期未払金	74,277	74,277
資産除去債務	40,817	41,792
その他	912,112	859,719
固定負債合計	3,760,590	3,673,728
負債合計	13,647,622	12,825,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	793,374	910,342
自己株式	△96,885	△96,922
株主資本合計	2,119,613	2,236,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,544	163,218
退職給付に係る調整累計額	△37,768	△29,278
その他の包括利益累計額合計	115,775	133,939
純資産合計	2,235,389	2,370,484
負債純資産合計	15,883,011	15,196,057

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	3,714,963	6,738,810
売上原価	2,926,520	5,170,371
売上総利益	788,443	1,568,438
販売費及び一般管理費	※ 1,185,559	※ 1,222,562
営業利益又は営業損失(△)	△397,116	345,876
営業外収益		
受取利息	151	133
受取配当金	4,294	4,336
不動産賃貸料	4,680	4,680
その他	4,622	2,785
営業外収益合計	13,747	11,935
営業外費用		
支払利息	26,818	27,074
その他	6,729	6,985
営業外費用合計	33,547	34,059
経常利益又は経常損失(△)	△416,915	323,751
特別損失		
固定資産除却損	326	3,560
特別損失合計	326	3,560
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△417,242	320,191
法人税、住民税及び事業税	6,138	11,798
法人税等調整額	△107,440	147,437
法人税等合計	△101,301	159,236
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△315,941	160,955
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△315,941	160,955

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△315,941	160,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,083	9,673
退職給付に係る調整額	5,760	8,489
その他の包括利益合計	24,843	18,163
四半期包括利益	△291,097	179,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△291,097	179,118

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△417,242	320,191
減価償却費	336,881	341,194
賞与引当金の増減額(△は減少)	126,947	47,170
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,945	9,556
受取利息及び受取配当金	△4,445	△4,469
支払利息	26,818	27,074
有形固定資産除却損	326	3,560
売上債権の増減額(△は増加)	2,664,482	1,583,410
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,316,055	△1,326,237
仕入債務の増減額(△は減少)	△226,526	1,010,289
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△334,244
その他	△283,628	△98,318
小計	911,505	1,579,176
利息及び配当金の受取額	4,443	4,468
利息の支払額	△26,573	△26,429
法人税等の支払額	△72,705	△92,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	816,669	1,464,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,175	△2,209
有形固定資産の取得による支出	△29,985	△45,273
無形固定資産の取得による支出	△13,000	△20,064
その他	301	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,859	△67,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000,000	△1,485,000
長期借入金の返済による支出	△15,000	△45,000
リース債務の返済による支出	△204,632	△196,558
自己株式の取得による支出	—	△37
配当金の支払額	△43,986	△43,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,263,618	△1,770,581
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△491,808	△373,400
現金及び現金同等物の期首残高	2,710,250	2,917,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,218,442	* 2,543,744

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産の「その他」として繰り延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産	15,700千円	15,700千円

※ 2. 四半期連結会計期間末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	74,619千円	一千円
支払手形	185,162	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料	442,190千円	436,403千円
試験研究費	215,859	226,440
賞与引当金繰入額	70,025	69,022
退職給付費用	40,309	41,276

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,218,442千円	2,543,744千円
現金及び現金同等物	2,218,442	2,543,744

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,986	10	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,986	10	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△71円83銭	36円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△315,941	160,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△315,941	160,955
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,398	4,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社高見沢サイバネティックス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 正 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 建 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。